

耐震基準適合既存住宅 } の取得に対する不動産取得税の { 控除申告書
 耐震基準適合既存住宅等の用に供する土地 } 減額申告書(還付申請書)

大阪府 府税事務所長様		令和 年 月 日
		住所 氏名 個人番号 電話番号
大阪府税条例第42条の2の3 // 第42条の12 の規定により、次のとおり不動産取得税の // 第42条の15		控除 申告 減額 を 申告 します。 還付 申請
土 地	所 在	
	地 番	
	地 目	
	地 積	m ²
	取 得 年 月 日	平成・令和 年 月 日
住 既 耐 宅 震 基 等 準 適 存 合	所 在	
	家 屋 番 号	
	構 造	
	床 面 積	m ²
	申告者(申請者)の 取 得 年 月 日	平成・令和 年 月 日
	新 築 年 月 日	平成・令和 年 月 日
	申 告 者 の 居 住	1 入居済み 2 入居予定
	耐震基準の適合	1 適合する 2 適合しない
減額又は還付を受けるべき額		円
納 付 年 月 日		平成・令和 年 月 日
備 考		(裏面の注意書をお読みください。)

裏面あり

番号確認	
身元確認	
代理権確認	

注意：この申告書等には、次に掲げる書類を添付してください。

- 1 昭和 57 年 1 月 1 日以後に新築された耐震基準適合既存住宅又は新築された特例適用住宅でまだ人の居住の用に供されたことのないもの（地方税法第 73 条の 24 第 1 項の規定の適用を受けるものを除く。）を取得した場合
 - (1) 家屋の登記事項証明書
 - (2) 申告者が耐震基準適合既存住宅等の用に供する土地を取得した日を証する書類（土地の売買契約書、領収書等）
 - (3) 次に掲げるいずれかの書類
 - ア 租税特別措置法施行令第 41 条又は第 42 条第 1 項の規定による証明書の写し
 - イ 申告者が取得した住宅を自己の居住の用に供することを証する書類（住民票等）及び申告者が耐震基準適合既存住宅等を取得した日を証する書類（売買契約書、領収書等）
- 2 建築基準法等に規定する耐震基準に適合することが、耐震基準適合証明書等により証明された耐震基準適合既存住宅を取得した場合
 - (1) 家屋の登記事項証明書
 - (2) 申告者が耐震基準適合既存住宅等の用に供する土地を取得した日を証する書類（土地の売買契約書、領収書等）
 - (3) 次に掲げるいずれかの書類
 - ア 租税特別措置法施行令第 41 条又は第 42 条第 1 項の規定による証明書の写し
 - イ 申告者が取得した住宅を自己の居住の用に供することを証する書類（住民票等）及び申告者が耐震基準適合既存住宅等を取得した日を証する書類（売買契約書、領収書等）
 - (4) 申告者が取得した住宅に係る地方税法施行規則第 7 条の 6 に規定する書類（耐震基準適合証明書（※1）、建設住宅性能評価書（写し）（※2）又は既存住宅売買瑕疵担保責任保険契約が締結されていることを証する書類（※3））
 - （※1）当該住宅の取得の日前 2 年以内に当該証明のための住宅の調査が終了したものに限る。
 - （※2）当該住宅の取得の日前 2 年以内に評価されたもので、一定のものに限る。
 - （※3）当該住宅の取得の日前 2 年以内に締結されたもので、一定のものに限る。